

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL http://www.zensho.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03(6833)1600
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	268,647	2.0	10,654	69.0	10,007	70.9	4,917	98.2
28年3月期第2四半期	263,483	4.7	6,305	437.8	5,857	447.2	2,481	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,283百万円(114.8%) 28年3月期第2四半期 1,994百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	33.07	—
28年3月期第2四半期	16.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	264,774	76,618	23.7	423.06
28年3月期	278,340	75,060	22.2	412.18

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 62,716百万円 28年3月期 61,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正については、本日(平成28年11月8日)公表いたしました「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	558,861	6.3	17,710	46.2	16,772	47.4	7,029	74.6	47.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	149,640,445株	28年3月期	149,640,445株
29年3月期2Q	1,396,423株	28年3月期	23,991株
29年3月期2Q	148,709,513株	28年3月期2Q	148,576,131株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方でアジア新興国や欧州など世界経済の下振れリスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、労働需給バランスの悪化などにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は103.5%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は96.2%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は98.9%となりました。収益面につきましては、牛肉価格を中心とした食材仕入コストやエネルギーコストの低減等により、前年対比増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、65店舗出店、34店舗退店および大和フーズ株式会社の全株式譲渡による65店舗減等により、4,793店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,686億47百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益106億54百万円(同69.0%増)、経常利益100億7百万円(同70.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益49億17百万円(同98.2%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,384億8百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は103億58百万円(同60.6%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、34店舗出店、12店舗退店した結果、2,639店舗となりました。内訳は、「すき家」1,967店舗、「なか卯」464店舗(FC13店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとした「まぐるなめろう丼」(並盛税込650円)、ケイジャンソースによりまるやかでスパイシーに仕上げた「アボカド牛丼」(並盛税込490円)、すき家史上最も辛い「アラビアータ牛丼」(並盛税込490円)、甘辛タレの豚肉を炭火で香ばしく焼き上げた「炭火豚丼」(並盛税込580円)などを導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、品質管理の徹底とサービス水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当第2四半期連結累計期間の売上高は、980億78百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、11店舗出店、12店舗退店した結果、1,366店舗(FC79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入および店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、650億91百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、18店舗出店、7店舗退店および大和フーズ株式会社の全株式譲渡による65店舗減等により、691店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、616億57百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、135億80百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

② 小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、302億39百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は2億96百万円(前年同期は営業損失1億45百万円)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は2,647億74百万円となり、前連結会計年度末から135億65百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少、大和フーズ株式会社の全株式譲渡や一部資産の流動化等に伴う資産の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,881億56百万円となり、前連結会計年度末から151億24百万円減少いたしました。これは主に、借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は766億18百万円となり、前連結会計年度末から15億58百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得に伴う減少があった一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却等により、213億46百万円の資金の増加（前年同期は68億37百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出があった一方、大和フーズ株式会社の全株式譲渡や一部資産の流動化等に伴う資金の増加があった結果、59億62百万円の資金の減少（前年同期は90億91百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済等により、192億44百万円の資金の減少（前年同期は86億68百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ42億40百万円減の166億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の業績予想につきましては、2016年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,925	16,684
受取手形及び売掛金	5,443	5,598
商品及び製品	17,988	16,669
仕掛品	515	601
原材料及び貯蔵品	3,808	4,072
その他	16,009	14,399
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	64,675	58,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,269	172,388
減価償却累計額	△93,982	△95,619
建物及び構築物（純額）	76,286	76,768
機械装置及び運搬具	12,830	11,805
減価償却累計額	△6,371	△6,262
機械装置及び運搬具（純額）	6,459	5,542
その他	89,526	85,917
減価償却累計額	△44,832	△43,333
その他（純額）	44,694	42,584
有形固定資産合計	127,440	124,896
無形固定資産		
のれん	13,199	12,668
その他	2,998	2,850
無形固定資産合計	16,197	15,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	2,059
差入保証金	33,511	32,889
その他	34,600	31,372
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	69,946	66,306
固定資産合計	213,583	206,721
繰延資産	81	43
資産合計	278,340	264,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,548	15,529
短期借入金	3,870	814
1年内償還予定の社債	9,750	9,660
1年内返済予定の長期借入金	33,207	37,522
未払法人税等	1,849	2,467
引当金	1,587	1,904
その他	27,458	27,130
流動負債合計	94,271	95,028
固定負債		
社債	3,505	920
長期借入金	89,467	75,418
退職給付に係る負債	748	575
資産除去債務	2,109	2,123
その他	13,178	14,090
固定負債合計	109,008	93,127
負債合計	203,280	188,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	15,697	19,889
自己株式	△21	△2,021
株主資本合計	63,408	65,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	△110
繰延ヘッジ損益	△1,209	△1,270
退職給付に係る調整累計額	△63	△59
為替換算調整勘定	△184	△1,443
その他の包括利益累計額合計	△1,740	△2,884
非支配株主持分	13,391	13,902
純資産合計	75,060	76,618
負債純資産合計	278,340	264,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	263,483	268,647
売上原価	115,386	113,249
売上総利益	148,097	155,398
販売費及び一般管理費	141,792	144,744
営業利益	6,305	10,654
営業外収益		
受取利息	205	191
受取配当金	2	2
受取賃貸料	127	112
その他	302	360
営業外収益合計	637	666
営業外費用		
支払利息	669	556
賃貸費用	81	68
為替差損	42	286
その他	291	401
営業外費用合計	1,085	1,313
経常利益	5,857	10,007
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	1
収用補償金	6	12
子会社清算益	285	—
その他	30	0
特別利益合計	324	22
特別損失		
固定資産除却損	167	489
店舗閉鎖損失	244	49
その他	147	434
特別損失合計	559	973
税金等調整前四半期純利益	5,622	9,056
法人税、住民税及び事業税	1,746	2,509
法人税等調整額	894	1,097
法人税等合計	2,641	3,607
四半期純利益	2,980	5,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	531
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,481	4,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	2,980	5,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	163
繰延ヘッジ損益	△479	△61
退職給付に係る調整額	0	3
為替換算調整勘定	△608	△1,272
その他の包括利益合計	△986	△1,166
四半期包括利益	1,994	4,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522	3,771
非支配株主に係る四半期包括利益	471	511

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,622	9,056
減価償却費	8,881	9,114
のれん償却額	563	593
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	228	361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△207	△193
支払利息	669	556
為替差損益 (△は益)	45	157
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
有形固定資産除却損	392	505
その他の特別損益 (△は益)	△281	78
その他の営業外損益 (△は益)	13	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△533	△424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371	923
仕入債務の増減額 (△は減少)	186	△743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,426	435
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	438	867
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	268	587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,655	1,136
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	64	△31
小計	9,642	22,966
利息及び配当金の受取額	48	34
利息の支払額	△699	△580
法人税等の支払額	△2,154	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,837	21,346

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,498	△10,533
有形固定資産の売却による収入	20	3,282
無形固定資産の取得による支出	△222	△242
長期前払費用の取得による支出	△106	△158
投資有価証券の取得による支出	△13	△0
投資有価証券の売却による収入	6	0
事業譲受による支出	△37	△402
貸付けによる支出	△67	△79
貸付金の回収による収入	103	0
差入保証金の差入による支出	△448	△398
差入保証金の回収による収入	468	441
関係会社株式の売却による収入	—	1,724
保険積立金の増減額 (△は増加)	△0	△3
権利金の増減額(△は増加)	△36	△58
長期前払家賃の支出	△1,263	△1,132
長期前払家賃の流動化による収入	—	1,777
その他	5	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,091	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,396	△3,005
短期社債の純増減額 (△は減少)	4,000	—
長期借入れによる収入	4,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△18,717	△16,779
社債の償還による支出	△2,745	△2,675
リース債務の返済による支出	△1,011	△1,003
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△58	△22
非支配株主からの払込みによる収入	91	108
配当金の支払額	△4	△748
非支配株主への配当金の支払額	△119	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,668	△19,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,037	△4,283
現金及び現金同等物の期首残高	29,428	20,925
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402	9
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,793	16,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	232,546	30,936	263,483	—	263,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	57	1,070	△1,070	—
計	233,560	30,994	264,554	△1,070	263,483
セグメント利益又は損失(△)	6,451	△145	6,305	△0	6,305

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	238,408	30,239	268,647	—	268,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	28	1,388	△1,388	—
計	239,769	30,267	270,036	△1,388	268,647
セグメント利益	10,358	296	10,654	△0	10,654

- (注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の完全子会社である株式会社日本リテールホールディングスは、2016年10月18日開催の取締役会において、株式会社フジタコーポレーションの普通株式の一部を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フジタコーポレーション

事業の内容：食品スーパーマーケット及び惣菜店の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに展開を行っております。お客様に安全でおいしい食を安心して召し上がっていただくために、当社独自のシステムであるMMD(マス・マーチャングダイジング)システムを構築し、原材料の調達から製造・加工、物流、販売までの全過程を自社で管理することで、安全性の確保を継続するとともに、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。

また、当社グループは、MMDシステムの構築を更に進めていくうえで、より多くの商品提供チャネルの展開が不可欠と考え、2012年11月の株式会社マルヤのM&Aを皮切りに、外食事業で培ってきたMMDシステムを基盤とする食材の調達力、商品開発力や店舗運営ノウハウ等を最大限活用し、食品小売事業の業容拡大に取り組んでまいりました。現在、関東圏を中心に食品スーパーマーケット「マルヤ」、「マルエイ」、「尾張屋」及び青果販売店「ユナイテッドベジーズ」等を約100店舗展開しております。

一方、株式会社フジタコーポレーションは、群馬県を中心に食品スーパーマーケット「フジマート」、「アバンセ」、「マルシェ」及び惣菜専門店「でりしゃす」を計44店舗展開しており、その店舗網は当社グループの食品小売店舗網と地理的補完関係にあります。

本件株式取得により、商品開発、食材調達、物流、店舗運営、店舗立地開発等の各分野において相乗効果が期待でき、当社グループの食品小売事業のさらなる競争力向上を実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2016年11月21日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社フジタコーポレーション

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率：—

企業結合日に取得する議決権比率：97.1%(予定)

取得後の議決権比率：97.1%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社日本リテールホールディングスが現金を対価として株式を取得する予定であります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、企業結合日に取得する株式の対価は、12,429百万円の予定であります。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。